

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社グローセル

【英訳名】 G L O S E L C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 武 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 - 6275 - 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 - 6275 - 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 中村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	16,141	16,555	68,295
経常利益 (百万円)	561	622	1,080
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	415	575	872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	820	962	1,321
純資産額 (百万円)	22,812	25,313	24,677
総資産額 (百万円)	40,580	38,228	37,784
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.84	20.32	34.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	66.2	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108	129	3,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	328	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	1,008	1,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,108	4,683	4,840

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて444百万円増加し38,228百万円となりました。

これは、主として売掛金が419百万円減少し、電子記録債権が227百万円減少し、投資有価証券が172百万円減少したものの、商品及び製品が1,428百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し12,915百万円となりました。

これは、主として買掛金が518百万円増加したものの、短期借入金が468百万円減少し、未払消費税等（その他流動負債）が266百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて635百万円増加し25,313百万円となりました。

これは、主として為替換算調整勘定が347百万円増加し、利益剰余金が221百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は66.2%となり、時価ベースの自己資本比率は30.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期の国内経済環境は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが「5類」に移行し、個人消費やインバウンド需要等により好転しつつあるものの、世界経済環境は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による物価高、アメリカによる先端半導体の対中輸出規制による減産等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

半導体市場におきましては、データセンターやスマートフォンなどの需要の調整が続いているものの、自動車の生産が回復基調になった結果、2023年5月の世界半導体売上高は、2023年4月から1.7%増加しましたが、前年同月比21.1%減少となりました。

当社主要販売先である自動車分野、産業分野におきましては、自動車分野は部品不足の緩和などの影響により、2023年4-6月期の国内新車販売台数は前年同期比19.7%増、また米国新車販売台数も前年同期比20.8%増となりました。産業分野の2023年5月のインバータ・サーボモータ等の国内産業用汎用電気機器の出荷金額は、部品調達難の影響は継続しているものの前年同月比9.6%増となり、29ヶ月連続のプラスとなっております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間におきましては、集積回路は自動車分野・民生分野を中心に堅調に推移し、前年同期比1,318百万円増（13.6%増）の11,019百万円、半導体素子は産業分野の商流変更の影響により、同144百万円減（6.9%減）の1,963百万円、表示デバイスは0A分野を中心に堅調に推移し、同1百万円増（0.3%増）の531百万円、その他は産業分野の需要減の影響により、同761百万円減（20.0%減）の3,040百万円となりました。その結果、売上高は同413百万円増（2.6%増）の16,555百万円となりました。

売上原価は前年同期比429百万円増（3.0%増）の14,750百万円。売上高に対する売上原価の比率は、販売製品構成の変化により、前年同期に比べ0.4ポイント増加し89.1%となり、売上総利益は売上原価の増加により同15百万円減（0.9%減）の1,804百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前年同期に比べ0.4ポイント減少し10.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、総人件費の増加等により前年同期比48百万円増（3.5%増）の1,441百万円となりました。売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加の結果、営業利益は前年同期比64百万円減（15.0%減）の363百万円、経常利益は為替差益の増加なども寄与し、同61百万円増（11.0%増）の622百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比159百万円増（38.3%増）の575百万円となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	16,141	17,413	17,375	17,365	16,555
営業利益	427	591	180	60	363
経常利益又は経常 損失()	561	618	172	73	622

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、4,683百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、129百万円(前年同期108百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少931百万円、税金等調整前四半期純利益759百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加1,206百万円、未払消費税等(その他流動負債)の減少266百万円、法人税等の支払額99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、328百万円(前年同期52百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入361百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,008百万円(前年同期120百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少628百万円、配当金の支払額329百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の金額

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、62百万円であります。

研究開発活動の状況

当社グループは、高感度な半導体ひずみセンサを搭載したセンサモジュールの設計・開発、製造などの事業を2018年4月から開始し、センサモジュールのブランド名を「STREAL」(ストリアル)と命名し商標登録が完了しております。

当第1四半期連結会計期間では、日本最大級の製造業の展示会「日本ものづくりワールド」に出展致しました。過去最高の700名を超えるお客様がグローセルブースに来場され、STREALの精度を体感頂きました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,526,800	29,526,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	29,526,800	29,526,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		29,526,800		5,604		4,214

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,479,700	294,797	
単元未満株式	普通株式 23,700		
発行済株式総数	29,526,800		
総株主の議決権		294,797	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口)が所有する当社株式828,100株(議決権の数8,281個)及び株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式313,600株(議決権の数3,136個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が55株及び株式付与E S O P信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口)が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社グローセル	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	23,400	-	23,400	0.08
計		23,400	-	23,400	0.08

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口)が所有する当社株式828,100株(議決権の数8,281個)及び株式給付信託(従業員持株会処分型)の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式313,600株(議決権の数3,136個)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,840	4,683
受取手形	-	8
売掛金	12,876	12,457
電子記録債権	1,315	1,088
商品及び製品	14,217	15,645
原材料	45	62
仕掛品	42	27
その他	464	410
流動資産合計	33,803	34,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598	601
減価償却累計額	492	489
建物及び構築物(純額)	105	112
工具、器具及び備品	230	235
減価償却累計額	197	204
工具、器具及び備品(純額)	32	30
土地	715	715
リース資産	168	227
減価償却累計額	133	154
リース資産(純額)	34	73
その他	0	-
有形固定資産合計	888	931
無形固定資産		
ソフトウェア	155	177
その他	30	30
無形固定資産合計	185	207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178	2,006
繰延税金資産	47	43
その他	701	676
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	2,907	2,705
固定資産合計	3,981	3,844
資産合計	37,784	38,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,827	6,345
短期借入金	4,414	3,946
1年内返済予定の長期借入金	233	233
未払法人税等	192	164
賞与引当金	-	153
その他	1,376	897
流動負債合計	12,043	11,740
固定負債		
長期借入金	335	266
退職給付に係る負債	294	299
株式給付引当金	194	207
繰延税金負債	175	278
その他	62	123
固定負債合計	1,063	1,175
負債合計	13,107	12,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,604	5,604
資本剰余金	5,282	5,282
利益剰余金	13,066	13,287
自己株式	517	490
株主資本合計	23,435	23,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	192
為替換算調整勘定	1,114	1,462
退職給付に係る調整累計額	32	24
その他の包括利益累計額合計	1,242	1,629
純資産合計	24,677	25,313
負債純資産合計	37,784	38,228

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,141	16,555
売上原価	14,320	14,750
売上総利益	1,820	1,804
販売費及び一般管理費	1,393	1,441
営業利益	427	363
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	27
販売手数料	2	-
受取派遣料	13	10
為替差益	105	255
その他	16	23
営業外収益合計	170	316
営業外費用		
支払利息	20	48
支払補償費	11	-
債権売却損	3	5
シンジケートローン手数料	0	0
その他	0	2
営業外費用合計	36	56
経常利益	561	622
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137
特別利益合計	-	137
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	555	759
法人税、住民税及び事業税	68	103
法人税等調整額	70	81
法人税等合計	139	184
四半期純利益	415	575
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	415	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	31
為替換算調整勘定	431	347
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	404	387
四半期包括利益	820	962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820	962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555	759
減価償却費	30	32
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	152	123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	16
株式給付引当金の増減額(は減少)	12	12
受取利息及び受取配当金	31	27
支払利息	20	48
売上債権の増減額(は増加)	1,793	931
棚卸資産の増減額(は増加)	2,272	1,206
その他の流動資産の増減額(は増加)	169	50
仕入債務の増減額(は減少)	700	452
その他の流動負債の増減額(は減少)	44	273
その他	305	423
小計	142	249
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	21	48
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	361
有形固定資産の取得による支出	23	18
無形固定資産の取得による支出	29	14
投資有価証券の取得による支出	2	1
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	463	628
長期借入金の返済による支出	68	69
リース債務の返済による支出	11	8
自己株式の売却による収入	23	27
配当金の支払額	285	329
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	1,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483	156
現金及び現金同等物の期首残高	2,625	4,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,108	4,683

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の帰属意識と経営参画意識の醸成による長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を目的に「株式付与E S O P信託」(以下「付与型E S O P」という。)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「持株会型E S O P」という。)を導入しております。

(1) 付与型E S O P

取引の概要

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 従業員に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱U F J信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・76353口))
- ・ 受益者 従業員のうち、受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ・ 信託契約日 2019年3月4日
- ・ 信託の期間 2019年3月4日～2024年6月30日(予定)
- ・ 制度開始日 2019年4月1日
- ・ 議決権行使 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得株式の総額 418百万円
- ・ 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度346百万円、828,710株、当第1四半期連結会計期間346百万円、828,150株であります。

(2) 持株会型E S O P

取引の概要

- ・ 信託の種類 指定金銭信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行(信託E口))
- ・ 受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
- ・ 信託管理人 当社の従業員から選定
- ・ 信託契約日 2019年3月6日
- ・ 信託の期間 2019年3月6日～2024年4月10日(予定)
- ・ 議決権行使 受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得株式の総額 476百万円
- ・ 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度158百万円、378,300株、当第1四半期連結会計期間131百万円、313,600株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末160百万円、当第1四半期連結会計期間149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	3,108百万円	4,683百万円
現金及び現金同等物	3,108百万円	4,683百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	312	12	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 2022年5月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	354	12	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	9,701	2,107	530	3,802	16,141
外部顧客への売上高	9,701	2,107	530	3,802	16,141

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	11,019	1,963	531	3,040	16,555
外部顧客への売上高	11,019	1,963	531	3,040	16,555

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円84銭	20円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	415	575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	415	575
普通株式の期中平均株式数(株)	24,688,123	28,312,650

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,365,313株、当第1四半期連結累計期間1,190,695株であります。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社グローセル
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 信彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローセルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローセル及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。